

「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（いわゆる「カジノ解禁推進法」）の廃止を求めるとともに実施法の制定に反対する要請書

要請の趣旨

カジノ（民間賭博場）の設置を推進する「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」の廃止を求めるとともに実施法の制定に反対します。

要請の理由

2016年12月15日、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（以下「カジノ解禁推進法」といいます。）が成立しました。

2017年内をめどに、カジノを設置するための詳細な法整備等が行われ、その後、カジノ誘致を希望する地方自治体等の申請を受けて国が認めた場合に、その区域にカジノが開設されることが予定されています。

しかし、カジノ解禁には、暴力団対策上の問題、マネーロンダリング対策上の問題、青少年の健全育成への悪影響、カジノによって発生する多重債務問題再燃の危険性、ギャンブル依存症の拡大など、懸念される様々な問題があります。それらに対する具体的な対応策は示されていません。

また、カジノ解禁は、決して期待されるような経済効果をもたらすものではなく、かえって、日本人の金融資産が流出し、また、地域経済へ回復しがたいダメージを与えることが懸念されます。

さらに、これまでは、刑法が賭博を犯罪とする中で、例外的に、特別法によって、公営ギャンブル（競馬、競輪、競艇等）が許されてきたところ、カジノ解禁により、日本で初めて民間賭博を正面から公認することについては、法秩序全体の整合性の観点からも問題があります。

そこで、私たちは、カジノ解禁推進法の廃止を求めるとともに実施法の制定に反対するものです。

賛同の承諾書

「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（いわゆる「カジノ解禁推進法」）の廃止を求めるとともに実施法の制定に反対する要請書に賛同します。

団体名（正式名称で） _____

住所 〒 _____

電話番号 _____（連絡担当者、部署等） _____

※個人情報などの活用方法、取扱について

記載いただきました賛同団体名、個人名及び肩書きは、要請書に一覧として連記し要請先に提出するほか、マスコミ、各団体のウェブサイト・機関誌などで広く公表します。ただし、連絡担当者に関する個人情報は、本件に関する連絡業務や、当連合会の集会等の御案内・活動情報の送付・送信に限り利用させていただき、他の目的で使用することはありません。